

農山漁村振興交付金実施要領（案）

制定
27農振第2326号
平成28年4月1日
農林水産省農村振興局長通知

改正 平成29年4月●日付け28農振第●●号

第1 趣旨

農山漁村振興交付金の実施については、農山漁村振興交付金実施要綱（平成28年4月1日付け27農振第2325号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）によるほか、この要領に定めるところによるものとする。

第2 事業内容等

実施要綱第2の1の（2）に掲げる交付対象事業の事業内容、事業実施主体、要件及び事業実施期間は、次のとおりとする。

1 都市農村共生・対流及び地域活性化対策

農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくり、地域資源を活用し地域の自立及び発展に資するための実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組、福祉農園等の整備や福祉と連携した農業活動等の取組を支援する事業をいい、事業内容の詳細、事業実施主体、要件及び事業実施期間は、別紙1及び別紙2において定めるものとする。

2 山村活性化対策

特色ある豊かな地域資源を有する山村の雇用の増大等に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援する事業をいい、事業内容の詳細、事業実施主体、要件及び事業実施期間は、別紙3及び別紙4において定めるものとする。

3 農山漁村活性化整備対策

都道府県又は市町村が作成する農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進のための計画の実現に向けて、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点施設等の整備を支援する事業（農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農村地域の人々との交流を楽しむ滞在（以下「農泊」という。）に関連する施設等の整備を支援する農泊推進関連対策の事業を含む。）をいい、事業内容の詳細、事業実施主体、要件及び事業実施期間は、別紙5及び別紙6において定めるものとする。

4 農泊推進対策

農山漁村において、「農泊」を持続的なビジネスとして推進し、農山漁村における所得の向上や雇用の増大を図るため、自立的に活動できる体制の構築、地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組及び古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備を支援する事業をいい、事業内容の詳細、事業実施主体、要件及び事業

実施期間は、別紙7及び別紙8において定めるものとする。

第3 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画

1 農山漁村振興推進計画に記載する内容

実施要綱第3の農山漁村振興推進計画（以下「振興推進計画」という。）に記載する内容は、以下のとおりとする。

- (1) 地域、事業実施主体等の概要
- (2) 地区の現状・課題
- (3) 地区の将来像
- (4) 取組
- (5) 目標（定量的指標数値）
- (6) その他事業実施に必要な事項

2 農山漁村振興推進計画の様式

振興推進計画の様式については、交付対象事業ごとに別紙1から別紙8までに定めるところによるものとする。

3 農山漁村振興推進計画の提出

都道府県又は市町村等が振興推進計画を国に提出するに当たっては、交付対象事業ごとに別紙1から別紙8までに定めるところにより、提出するものとする。

4 事業実施計画

実施要綱第4の事業実施計画及び年度別事業実施計画については、交付対象事業ごとに別紙1から別紙8までに定めるところによるものとする。

第4 助成

実施要綱第5の振興推進計画に基づく交付対象事業の実施に要する経費は、交付対象事業ごとに別紙1から別紙8までに定めるところによるものとする。

第5 事業実施結果の評価

実施要綱第6による交付対象事業に係る事業実施後の評価等については、交付対象事業ごとに別紙1から別紙8までに定めるところにより実施するものとする。

第6 交付金交付決定前の着手（着工）

- 1 交付対象事業の着手（着工）は、原則として、国からの交付金交付決定通知を受けて行うものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により、交付金交付決定前に着手（着工）する必要がある場合には、その理由を具体的に明記した農山漁村振興交付金交付決定前着手（着工）届を提出するものとする。
- 2 農山漁村振興交付金交付決定前着手（着工）届の様式は、別添1を参考とするものとする。

附則

- 1 この要領は、平成28年4月1日から施行する。

- 2 この要領の施行に伴い、次に掲げる通知は廃止する。
 - (1) 都市農村共生・対流総合対策交付金実施要領（平成25年5月16日付け25農振第394号農林水産省農村振興局長通知）
 - (2) 農村集落活性化支援事業実施要領（平成27年4月9日付け26農振第1906号農林水産省農村振興局長通知）
 - (3) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領（平成19年8月1日付け19企第101号農林水産省大臣官房長通知）
 - (4) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用（平成19年8月1日付け19企第102号農林水産省大臣官房長通知）
- 3 2に掲げる通知によって平成27年度までに着手した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附則

- 1 この要領は、平成29年4月●日から施行する。